

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530551

研究課題名（和文） ライフコース移動と男女の階層的不平等

研究課題名（英文） Inequality in Men and Women from the Perspective of Social Stratification and Life-course Mobility

研究代表者

鹿又 伸夫（KANOMATA NOBUO）

慶應義塾大学・文学部・教授

研究者番号：30204598

研究成果の概要（和文）：

教育達成、職業達成、所得達成というライフコースにともなう移動における男女の階層的不平等を検討した。その結果、第1に、男性内よりも女性内での進学格差と所得格差が大きかった。第2に、女性にくらべて男性の世代間職業移動格差が大きかったが、その主要因は農業の世代間継承であった。第3に、男性にくらべて女性の世帯所得水準が同居する家族形態の影響を受けやすく、特に若い世代で貧富の格差が大きかった。

研究成果の概要（英文）：

Inequality in mobility of educational, occupational and income attainment along life-course was examined. The first finding is that educational and income differentials are larger within women rather than within men. Second, inequality of intergenerational occupational mobility in men is larger than in women. Third, compared with men, family income level of women tends to be influenced by family-type; especially the gap of wealth and poverty is large in young women.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会階層、社会移動、格差、不平等、教育達成、職業達成、所得達成

1. 研究開始当初の背景

社会階層と社会移動の研究では、(1)男性を対象として、(2)無職者を除外し、非正規雇用を正規雇用と区分せず、(3)親世代の階層から子世代の職業までの移動における格差・不平等を研究対象にして、(4)その格差の時代的变化だけに焦点をあわせるものだった。これら

は、調査データや統計モデルの制約によるものでもあるが、実質的な研究課題を限定するものだった。

2. 研究の目的

既存研究が持っていた分析方法と問題関心の制約を取り除き、ライフコース移動アプロ

一士の立場から、男女の教育達成、職業達成、所得達成における不平等を捉えなおすことを目的とした。ライフコース移動アプローチは、個人が経験する時間の経過とともに変化する移動の格差を捉え、出生コーホートによる相違および年齢にともなう変化を重視する。最終的な目標は、階層的な不平等を男女別に分離したものとして説明することではなく、ライフコース・イベントで経験する格差の男女間の類似点と相違点から、男女から構成される階層的な不平等の全体像を説明することを目指す。

3. 研究の方法

社会階層と社会移動調査(SSM調査)データをもちいた再分析では、(1)無職と非正規雇用を職業階層分類に含め、(2)多変量のカテゴリ変数をもちいる統計モデルを使用し、(3)教育達成と職業達成だけでなく、所得達成および所得格差も研究対象とし、(4)出生コーホートおよび年齢的な不平等の変化に留意し、(5)男女比較および国際比較もおこなった。

4. 研究成果

まず、教育達成、(25歳までに達成した職業でみた)初期職業達成、調査時点の現職達成を全体として再分析し、その後おもに教育達成と所得達成に関する個別テーマの研究を行った。そのため、研究成果の内容は、(1)地位達成の再分析および男女比較、(2)教育達成メカニズムの検討、(3)教育拡大と教育達成格差、(4)マクロ社会構造変動と教育拡大・ジェンダー格差、(5)結婚プレミアムと結婚ペナルティ、(6)家族ステージと貧困リスク、と整理できる。

(1)地位達成の再分析および男女比較

日本の教育達成、初期職業達成、現職達成を扱う地位達成について男女比較をした。男女ともに、教育達成は親の地位から影響を受けるが、その後の職業的地位達成にたいしては本人の教育達成が強く影響しており、既存知見を裏付けた。しかし、職業的地位達成における機会格差が年齢的に変化すること、女性が経験する機会格差が男性より大きく、出生コーホート間の相違が大きいことが確認された。また、男性で大学卒業した者には、初めての就業が非正規雇用であることが少ない傾向があった。この研究成果は、雑誌論文「脆弱な地位と社会移動 - 多連関モデルによる分析 - 」『法学研究』において発表した。

(2)教育達成メカニズムの検討

日本の教育達成格差をもたらすメカニズムについて分析を進め、地位達成研究の根幹にあったウイスコンシン・モデル、そして近

年注目されている文化資本論や相対的リスク回避説のいずれがもっとも調査データに適合するかを検討した。その結果、ウイスコンシン・モデルがもっとも適合的であることを確かめた。分析結果は、親の階層(学歴と職業)からの影響をほとんど媒介しない進学意欲(教育アスピレーション)と学業成績が各人の教育達成を直接的により説明することをしめしていた。また、高等教育進学については、卒業した高校の種別と進学率を組み合わせた高校ランクも強い影響をしめし、トラッキングによる進学格差も無視できないことを確認した。この研究成果は、学会発表「教育達成格差の形成メカニズム:文化資本論、相対的リスク回避説、ウイスコンシン・モデルの比較」(数理社会学)そして学会発表「階層・家族と教育達成 - 階層理論的説明の比較 - 」(日本教育社会学会)において発表した。

(3)教育拡大と教育達成格差

教育拡大と教育達成格差の関係について、日本と台湾を比較した。教育拡大が飽和状態に近づくことによって出身階層格差が減少するという仮説、そして高等教育について同じ飽和状態に近づくと同じ教育段階レベル内での教育の種類にかんする出身階層格差が新たに出現し始めるという仮説の双方から、教育拡大と教育達成格差の関係を検討した。分析結果は、高校進学については、飽和状態に近づく出身階層格差が縮小し、両国とも前者の仮説に適合的だった。しかし、高等教育進学については、教育拡大の飽和状態をいくつかの指標から検討したが、高等教育の種類別(4年制大学と短期大学)にみた出身階層による進学格差が出現して拡大するという傾向は、台湾では明瞭だったが、日本では不明瞭だった。二国間の相違は、台湾では4年制大学と短期大学に男女が同等に進学するが、日本では短期大学が女性特有の進学コースになっているというジェンダーに規定された教育経路の存在が影響していた。また、高等教育にかんする分析結果は、その飽和状態をどのように規定するか(何%で飽和に近づいたとするか)に左右されるため、高等教育の飽和をどのように捉えるかを課題として指摘した。この研究成果は、雑誌論文 Educational Expansion and Inequality of Educational Opportunity: Taiwan and Japan, 『理論と方法』において発表した。

(4)マクロ社会構造変動と教育拡大・ジェンダー格差

マクロ社会構造の変化と教育拡大およびそのジェンダー格差について、教育制度が類似する日本と台湾について比較した。マクロ社会構造の変化をマクロ統計の時系列デー

タから測定して、出生コーホート別の教育達成平均年数との関連を、共和分分析(cointegration analysis)によって分析した。分析結果は、経済成長(GDP)、サービス部門雇用、出生率が両国の男女の教育年数増加を促進していたが、とくに台湾女性の教育拡大は経済成長と出生率低下に強く影響されていた。台湾の女性でマクロ社会構造と強い関連をもった教育拡大があったため、台湾における教育達成のジェンダー格差は急激に縮小した。しかし、マクロ構造との関連が弱かった日本ではジェンダー格差の縮小は緩やかにしか進まなかった。この研究成果は、学会発表 How Structural Change Increase Women's Schooling: Taiwan and Japan (the World Congress of Sociology) で発表し、慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要『人間と社会の探究』に投稿し掲載が決定している。

(5)結婚プレミアムと結婚ペナルティ

無配偶者にくらべて有配偶者の就業所得が高い結婚プレミアムと、同様に有配偶者の就業所得が低い結婚ペナルティが日本においても観察されるか、またプレミアムとペナルティの大きさが配偶者の階層的地位と関連しているかについて検討した。その結果、勤続年数、就労年数、学歴などの人的資本変数、職業別年齢プロフィール、親の階層的地位などの影響を統制しても、男性に結婚プレミアム、女性に結婚ペナルティがみられた。また、配偶者の階層的地位の中でもとくに調査時点の年収が高いと、男性のプレミアムが大きくなり、女性のペナルティが小さくなる関係がみられ、所得の夫婦相関が結婚プレミアムとペナルティに深く関わっており、稼得力という観点からみた配偶者選択と結婚が世帯所得の格差を増幅している可能性が高いことを確認した。この研究成果は、「階層的地位と結婚プレミアム・ペナルティ」『法学研究』において発表した。

(6)家族ステージと貧困リスク

日本の世帯所得にかんする貧困リスクと家族ライフステージの関連を検討した。等価所得の相対的貧困線以下を貧困として分析した。貧困リスクは本人および(有配偶者の場合は)配偶者の学歴と職業にも左右されるが、年齢とともに変化する家族形態つまり家族ライフステージにも強く影響されていた。貧困リスクは男女の家族ステージによって異なり、既存研究で指摘されているように、若年者、高齢者、単身者が貧困に陥りやすい傾向をもつことを確認した。他方で、若年段階での生殖家族も貧困リスクが高く、また若年女性はどの家族形態に属するかによってリスクの大小が大きく違っていることが特

徴的だった。若年女性で親と同居する二世帯世帯で貧困リスクがきわめて小さく、自分が親世代の一人親世帯(母子世帯)で貧困リスクがきわめて大きかった。この研究成果は、学会発表「結婚・家族と所得格差」(三田社会学会)および「結婚・家族と貧困リスク」(日本家族社会学会)において発表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Shu-Ling Tsai and Nobuo Kanomata, Educational Expansion and Inequality of Educational Opportunity: Taiwan and Japan, 『理論と方法』, 査読有, 第26巻1号, 2011, pp.179-195.

鹿又伸夫, 階層的地位と結婚プレミアム・ペナルティ, 『法学研究』, 査読無, 第84巻6号, 2011, pp.531-554.

鹿又伸夫, 脆弱な地位と社会移動 - 多連関モデルによる分析 -, 『法学研究』, 査読無, 第83巻2号, 2010, pp.496-520.

[学会発表](計5件)

鹿又伸夫, 階層・家族と教育達成 - 階層理論的説明の比較 -, 日本教育社会学会, お茶の水女子大学, 2011年9月23日

鹿又伸夫, 結婚・家族と貧困リスク, 日本家族社会学会, 甲南大学, 2011年9月10日.

鹿又伸夫, 結婚・家族と所得格差, 三田社会学会, 慶應義塾大学, 2011年7月9日.

Tsai, Shu-Ling and Nobuo Kanomata, How Structural Change Increase Women's Schooling: Taiwan and Japan, the World Congress of Sociology, International Sociological Association, Gothenburg, Sweden, 2010年7月20日.

鹿又伸夫, 教育達成格差の形成メカニズム: 文化資本論、相対的リスク回避説、ウィスコンシン・モデルの比較, 数理社会学会, 立命館大学, 2010年3月7日.

[図書](計1件)

鹿又伸夫・裴智恵, 教育達成の日台韓比較, 石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動』, 東京大学出版会, 2011, pp.107-121

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鹿又伸夫 (KANOMATA NOBUO)
慶應義塾大学・文学部・教授
研究者番号：30204598

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

蔡淑鈴 (SHU-LING TSAI)
Academia Sinica・Institute of Sociology・
Research Fellow
研究者番号：

裴智恵, (BAE JIHEY)
慶應義塾大学・文学部・非常勤講師
研究者番号：